

Robotics Report

新たな常識のはじまり

新興国では産業用ロボット、 先進国では協働ロボットの需要が拡大

nikko am
fund academy



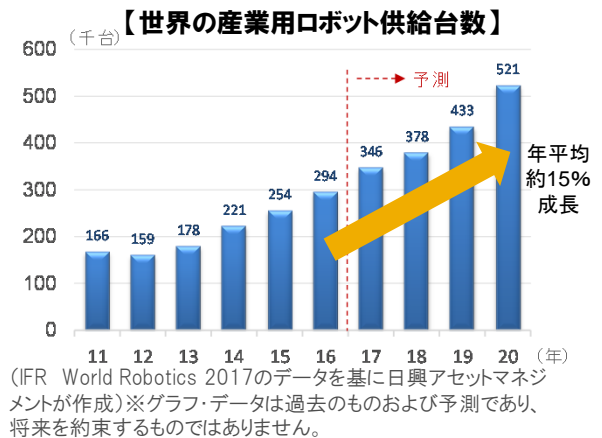
中国など新興国を中心とした旺盛な需要で成長が続く産業用ロボット市場。国内外の業界大手も相次いで市場攻略のために戦略を打ち出しています。一方、先進国では人間とともに働き、汎用性に優れた協働ロボットの需要が拡大しつつあるようです。今回は、産業用、協働ロボット市場の「いま」を簡単に分析してみます。

■ 産業用ロボットメーカー・ABBが中国市場に注力

産業用ロボットの“世界最強”メーカーのひとつであるスイスのABBのCEOであるUlrich Spiesshofer氏は、中国拠点のロボット生産能力と現地の研究人員を2倍に拡充する計画がある、とインタビューで答えています。さらに、「ABBは中国市場でファナック(日本)やKUKA(独、16年に中国企業が買収)を圧倒している」とし、今後、中国国内パートナー企業への技術提供および支援を通じて、現地での存在感をさらに高めていくと話しています。

産業用ロボットの需要は今なお膨らみ続けており、IFR(国際ロボット連盟)によれば、世界の産業用ロボット供給台数は、2016年の294万台が2020年に521万台にまで増加し、その内の40%を中国向けが占めると予測しています。このことを踏まえると、今回のABBの計画は、市場規模が大きく成長する中国市場でのプレゼンスを高めることで、グローバル競争で優位に立つことへの布石であるようにみえます。

ウルリッヒ・シュピースホーファー



■ 年平均約57%成長が予測される協働ロボット市場

新興国中心に産業用ロボットの需要が拡大する一方で、先進国では「協働ロボット(Collaborative Robot)」の需要が拡大しつつあります。米調査会社MarketsandMarketsによると、協働ロボットの世界市場規模は、2016年の1.76億米ドル(約200億円※)が、2023年には約42.8億米ドル(4,836億円※)まで拡大し、年平均(17~23年)約57%成長が見込まれるとしています。

製造業の工場・生産ラインを中心に活用されてきた従来の産業用ロボットは、多くの成果を挙げた反面、費用や技術面における導入・メンテナンスの困難さや、事故を起こした際に人間に危険が及ぶなど、課題やリスクを抱えています。そのため、これらの課題やリスクを克服しつつ、中小企業や三品市場(食品、医薬品、



※写真はイメージです

化粧品)などでも利用できる、汎用性に優れた協働ロボットが注目され始めています。身近な例では、日本の大手牛丼チェーンが食器洗浄工程に協働ロボットを導入した結果、作業時間を2.3時間から1.8時間に短縮できたようです。今後、改良を重ねて0.5時間までの短縮を目指すとのこと。

このように、従来の産業用ロボットに加え、協働ロボットの需要拡大も見込まれていることから、ロボット産業全体の成長加速が期待されます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。